

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間		第66期 第2四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		12,226,251		13,123,186		25,545,891
経常利益 (千円)		21,162		76,120		311,270
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		30,075		1,544		152,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		41,267		26,907		192,417
純資産額 (千円)		3,202,580		3,428,119		3,424,580
総資産額 (千円)		12,904,894		13,273,284		12,929,073
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)		7.72		0.40		39.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		24.8		25.8		26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		636,456		411,775		225,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		17,904		39,192		51,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		523,025		362,589		142,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,043,790		1,140,894		1,218,527

回次 会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間		第66期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		2.80		1.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に円高の是正と株価の回復が進み、それに伴って企業収益が改善、個人消費が持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を上回る水準で推移している他、震災からの復興、消費税増税前の駆け込みなどもあって堅調な需要を持続しております。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活用し、営業所に併設したヤードを活用したタイムリーな商品供給を行いました。また、堅調を維持している需要の取り込みに努めました。

以上の結果、連結売上高は13,123百万円（前年同期比7.3%増加）となり、売上総利益は2,225百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は38百万円の増加となり、営業利益は31百万円（前年同期比206.4%増加）となりました。また、経常利益は76百万円（前年同期比259.7%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は1百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は13,122百万円（前年同期比7.9%増加）、セグメント利益(営業利益)は81百万円（前年同期比197.2%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は1百万円（前年同期比98.5%減少）、セグメント損失(営業損失)は50百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。都市部を中心として市場は拡大傾向にあり、需要は増加しております。それに伴い耐火二層管、排水鋳鉄管が増加したのに加え、排水金具、MD継手も売上を伸ばし、当商品群の売上高は2,999百万円（前年同期比9.8%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。給水関連商品は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。ガス管類が前年比減少となりましたが、ポリブデン、ステンレス類の増加がそれを上回ったことによって、当商品群の売上高は3,123百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。業界内で競争が激化することが懸念される中、ビニル類、マス類ともに着実に実績を伸ばしております。好調に推移している新設住宅着工戸数にも支えられて売上は順調に増加しており、当商品群の売上高は3,699百万円（前年同期比10.0%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。需要の回復に伴って、多数の商品区分で前年実績を上回っております。住宅設備機器の仕入先・アイテムの拡充を図ってきたことに加えて、フレキ類も順調に増加していることもあり、当商品群の売上高は3,298百万円（前年同期比8.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて332百万円増加し、流動資産合計で9,406百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が193百万円増加、商品及び製品が147百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、固定資産合計で3,867百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が22百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて606百万円増加し、流動負債合計で7,850百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が800百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が134百万円減少、未払法人税等が65百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、固定負債合計で1,994百万円となりました。この主な要因は長期借入金が264百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、純資産合計で3,428百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が21百万円減少、その他有価証券評価差額金が12百万円増加、為替換算調整勘定が12百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ97百万円増加し、1,140百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は411百万円(前年同期比224百万円増加)となりました。

これは主に、割引手形の減少額135百万円、たな卸資産の増加額198百万円及び法人税等の支払額120百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は39百万円(前年同期比21百万円減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入支出10百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円及びその他19百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は362百万円(前年同期比160百万円減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額800百万円及び長期借入金の純減額398百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	752	18.96
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	576	14.52
福井道夫	横浜市西区	503	12.68
福井珠樹	兵庫県芦屋市	255	6.43
新田忠彦	大阪市住吉区	182	4.60
田村俊照	東京都多摩市	164	4.13
坂本義一	札幌市東区	156	3.93
高木敏幸	川崎市宮前区	129	3.26
相澤國男	札幌市中央区	80	2.02
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.57
計		2,861	72.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 74千株(1.87%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,300	38,943	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,943	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,527	1,150,894
受取手形及び売掛金	² 5,314,938	5,508,249
商品及び製品	2,129,336	2,277,027
仕掛品	116,264	142,322
原材料及び貯蔵品	107,354	132,167
繰延税金資産	132,047	105,338
その他	124,579	140,399
貸倒引当金	68,934	50,140
流動資産合計	9,074,112	9,406,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	255,913	247,228
機械装置及び運搬具(純額)	13,405	11,609
土地	1,792,678	1,792,678
リース資産(純額)	51,860	52,652
その他(純額)	35,052	36,907
有形固定資産合計	2,148,910	2,141,075
無形固定資産		
リース資産	66,240	64,087
その他	36,946	31,847
無形固定資産合計	103,186	95,935
投資その他の資産		
繰延税金資産	260,155	261,340
その他	1,491,597	1,538,112
貸倒引当金	148,888	169,438
投資その他の資産合計	1,602,863	1,630,014
固定資産合計	3,854,961	3,867,025
資産合計	12,929,073	13,273,284

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,617,448	5,651,805
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,683	878,371
リース債務	29,272	33,076
未払法人税等	127,978	62,609
賞与引当金	142,441	143,632
役員賞与引当金	4,810	-
その他	309,606	280,887
流動負債合計	7,244,241	7,850,383
固定負債		
長期借入金	1,230,528	966,318
リース債務	88,684	89,379
退職給付引当金	598,864	624,735
役員退職慰労引当金	13,764	14,669
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	153,409	124,678
固定負債合計	2,260,251	1,994,781
負債合計	9,504,493	9,845,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,943,835	1,922,011
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,351,702	3,329,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,755	75,270
為替換算調整勘定	10,122	22,970
その他の包括利益累計額合計	72,877	98,240
純資産合計	3,424,580	3,428,119
負債純資産合計	12,929,073	13,273,284

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,226,251	13,123,186
売上原価	10,059,701	10,897,429
売上総利益	2,166,549	2,225,756
販売費及び一般管理費	¹ 2,156,322	¹ 2,194,418
営業利益	10,226	31,338
営業外収益		
受取利息	1,116	344
受取配当金	3,485	8,789
不動産賃貸料	33,834	33,182
仕入割引	69,101	77,633
貸倒引当金戻入額	-	600
デリバティブ評価益	-	10,529
その他	16,236	11,959
営業外収益合計	123,774	143,038
営業外費用		
支払利息	15,043	13,004
手形売却損	17,552	20,764
不動産賃貸原価	22,686	22,578
売上割引	25,561	30,437
貸倒引当金繰入額	1,700	-
デリバティブ評価損	62	-
その他	30,232	11,471
営業外費用合計	112,839	98,255
経常利益	21,162	76,120
特別利益		
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産除却損	127	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	21,284	76,120
法人税等	51,359	74,576
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	30,075	1,544
四半期純利益又は四半期純損失()	30,075	1,544

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,075	1,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,300	12,514
為替換算調整勘定	1,108	12,848
その他の包括利益合計	11,191	25,363
四半期包括利益	41,267	26,907

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,284	76,120
減価償却費	43,973	46,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,263	1,763
賞与引当金の増減額(は減少)	241	1,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	4,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,713	25,871
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,083	905
受取利息及び受取配当金	4,602	9,133
支払利息	15,043	13,004
デリバティブ評価損益(は益)	62	10,529
手形売却損	17,552	20,764
固定資産売却損益(は益)	249	-
固定資産除却損	127	-
売上債権の増減額(は増加)	83,252	55,489
割引手形の増減額(は減少)	467,504	135,807
たな卸資産の増減額(は増加)	51,921	198,446
仕入債務の増減額(は減少)	173,074	32,456
その他	35,430	70,621
小計	513,351	266,214
利息及び配当金の受取額	4,602	9,069
利息の支払額	32,687	33,808
法人税等の支払額	95,020	120,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,456	411,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	16,806	9,872
有形固定資産の売却による収入	250	-
投資有価証券の取得による支出	2,983	2,726
貸付金の回収による収入	2,922	2,922
その他	1,286	19,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,904	39,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	800,000
長期借入れによる収入	240,000	150,000
長期借入金の返済による支出	584,312	548,522
リース債務の返済による支出	13,185	15,555
配当金の支払額	19,475	23,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,025	362,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,220	10,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134,555	77,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,346	1,218,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,043,790	¹ 1,140,894

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,782,912千円	1,647,105千円
受取手形裏書譲渡高	182,196千円	170,121千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	462,488千円	420,956千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	103,809千円	千円
支払手形	823,365千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	804,016千円	839,770千円
賞与引当金繰入額	132,181千円	134,538千円
退職給付費用	40,492千円	48,436千円
役員退職慰労引当金繰入額	296千円	905千円
貸倒引当金繰入額	24,563千円	2,363千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,043,790千円	1,150,894千円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	千円	千円
担保提供定期預金	千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,043,790千円	1,140,894千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	12,156,383	12,156,383	69,868		12,226,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高			4,290	4,290	
計	12,156,383	12,156,383	74,158	4,290	12,226,251
セグメント利益又は損失()	27,563	27,563	17,336		10,226

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額	合計 (注)2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	13,122,162	13,122,162	1,023		13,123,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,174	5,174	
計	13,122,162	13,122,162	6,197	5,174	13,123,186
セグメント利益又は損失()	81,930	81,930	50,592		31,338

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	75,240	2,737	2,737
	スワップ取引	169,290	9,020	9,020
合計		244,530	11,757	11,757

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	48,875	195	195
	スワップ取引	117,300	1,422	1,422
合計		166,175	1,227	1,227

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	7円72銭	0円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	30,075	1,544
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	30,075	1,544
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,684千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成25年12月6日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。